

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

348

監査事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		監査委員費	
	目		監査委員費	
	大事業		監査委員事業	
	中事業		監査事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 監査事務局 松尾 和彦 435-1143
事業実施の根拠法令	地方自治法、地方公営企業法等		関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市の行政の違法性、効率性、妥当性の保障を期す。		公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 17件	定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 17件	定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 17件	定期監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 16件	定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 17件

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,387	5,806	6,842	5,987	6,704	5,403	7,038	0	7,038	0
伸び率(%)	0%	△1.4%	△7.4%	3.1%	△2%	△9.8%	5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	86,141	83,988	84,156	84,636	85,292	85,131	85,131	0	85,131
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	86,141	83,988	84,156	84,636	85,292	85,131	85,131	0	85,131
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,387	5,806	6,842	5,987	6,704	5,403	7,038	0	7,038	0
所要人数(人)	正規職員	10.80	10.53	10.53	10.59	10.59	10.57	10.57	0.00	10.57
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委員報酬 3,168千円、消耗品費 1,360千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
定期監査実施箇所数	箇所	目標値		90	118	75	84	113
		実績値		90	118	75		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
定期監査指摘事項	件	目標値						
		実績値		4	12	7		
		達成度(%)		%	%	%	%	%
定期監査口頭指示	件	目標値						
		実績値		169	293	194		
		達成度(%)		%	%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>行財政運営が地方自治法の趣旨に則り、公正で合理的かつ効率的に実施されているかについて、市民の視点に立って効率的に監査し結果を公表するとともに、監査の対象機関に対し適切に指導機能を発揮することにより、市の行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、市政への信頼確保及び市民の福祉の増進に貢献していく。</p>
見直し・改善内容	<p>不適正な事務処理の発生頻度や影響等のリスクを考慮した着眼点・重点事項を定めて監査を実施するとともに、誤った事務処理の再発防止の観点から、監査結果等に係る情報を分かりやすく整理・充実させて積極的な情報提供を図っていく。</p>